

第3回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

* 藤井 宏一 (連合総研主任研究員)

中尾 和彦 (連合総研主任研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)

今田 幸子 (日本労働研究機構統括研究員)

仁平 章 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。今回の第3回調査では、トピックス調査として「税負担のあり方」「働き方の多様化とワークシェアリング」の質問項目を設けた。

今回のアンケート調査では、約830名の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- ◆ 景気の現状判断は厳しいものの底入れ感があり、来年の見通しについても悪化に一服感。
- ◆ 勤め先での不況対策・雇用調整は、過半数が実施、「賃金カット」の割合高まる。
- ◆ 勤め先は「安易なリストラ回避・雇用維持に努めるべき」が3分の2を占める。
- ◆ 依然として雇用不安が高い。5人に1人が失業の不安をもち、6割が雇用不安に対する自己防衛をしている。4割弱が自分や身近での倒産や失業等の経験者がある。
- ◆ 世帯収入・支出、暮らし向きは悪化に一服、生活全般の満足度はほぼ横這いとなった。
- ◆ 税制改革は、所得税の累進税率について「現行より高所得層の税負担を強める」が半数を占め、将来の税負担の方法としては、消費税と所得税の引き上げが拮抗している。
- ◆ 望ましい働き方は、当面(2~3年)は正社員・公務員志向、10年後は多様化。
当面の働き方を選ぶ理由は、正社員・公務員は収入の安定、非正社員では多様である。
- ◆ ワークシェアリングには、過半数が関心があり、多様就業対応型に8割が賛成、雇用維持型(緊急避難型及び中高年対策型)、雇用創出型のいずれにも6割が賛成している。

目次

はじめに

第3回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要

調査の実施概要と回答者の属性

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 勤務先のリストラと失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

第4章 生活の満足度

第5章 税負担のあり方について

第6章 働き方の多様化とワークシェアリング

☆調査票

☆基礎クロス集計表

☆付属表：その他クロス集計表